

第2回蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進協議会 会議録

開催日時	平成30年10月31日（水）14時から16時まで																																																															
開催場所	蒲郡市役所5階 庁議室																																																															
出席者	【蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員】 <table><tr><td>蒲郡商工会議所</td><td>専務理事</td><td>山下</td><td>英孝</td></tr><tr><td>蒲郡市漁業振興協議会</td><td>会長</td><td>小林</td><td>俊雄</td></tr><tr><td>蒲郡市観光協会</td><td>常務理事</td><td>鈴木</td><td>和範</td></tr><tr><td>蒲郡信用金庫</td><td>専務理事</td><td>岩瀬</td><td>豊秀</td></tr><tr><td>連合愛知三河東地域協議会蒲郡地区連絡会</td><td>議長</td><td>水野</td><td>正行</td></tr><tr><td>がまごおり市民まちづくりセンター</td><td>代表</td><td>金子</td><td>哲三</td></tr><tr><td>蒲郡市保育園父母の会連絡協議会</td><td>会長</td><td>小林菜穂子</td><td></td></tr><tr><td>蒲郡市小中学校PTA連絡協議会</td><td>副会長</td><td>菰田</td><td>寛子</td></tr><tr><td>名古屋産業大学</td><td>客員教授</td><td>和泉</td><td>潤</td></tr><tr><td>蒲郡市</td><td>副市長</td><td>井澤</td><td>勝明</td></tr></table> 【事務局】 <table><tr><td>企画部</td><td>部長</td><td>飯島</td><td>伸幸</td></tr><tr><td>企画政策課</td><td>課長</td><td>牧原</td><td>英治</td></tr><tr><td>企画政策課</td><td>係長</td><td>小山</td><td>道德</td></tr><tr><td>企画政策課</td><td>主事</td><td>杉浦</td><td>太律</td></tr><tr><td>企画政策課</td><td>主事</td><td>青木</td><td>佑紀</td></tr></table>				蒲郡商工会議所	専務理事	山下	英孝	蒲郡市漁業振興協議会	会長	小林	俊雄	蒲郡市観光協会	常務理事	鈴木	和範	蒲郡信用金庫	専務理事	岩瀬	豊秀	連合愛知三河東地域協議会蒲郡地区連絡会	議長	水野	正行	がまごおり市民まちづくりセンター	代表	金子	哲三	蒲郡市保育園父母の会連絡協議会	会長	小林菜穂子		蒲郡市小中学校PTA連絡協議会	副会長	菰田	寛子	名古屋産業大学	客員教授	和泉	潤	蒲郡市	副市長	井澤	勝明	企画部	部長	飯島	伸幸	企画政策課	課長	牧原	英治	企画政策課	係長	小山	道德	企画政策課	主事	杉浦	太律	企画政策課	主事	青木	佑紀
蒲郡商工会議所	専務理事	山下	英孝																																																													
蒲郡市漁業振興協議会	会長	小林	俊雄																																																													
蒲郡市観光協会	常務理事	鈴木	和範																																																													
蒲郡信用金庫	専務理事	岩瀬	豊秀																																																													
連合愛知三河東地域協議会蒲郡地区連絡会	議長	水野	正行																																																													
がまごおり市民まちづくりセンター	代表	金子	哲三																																																													
蒲郡市保育園父母の会連絡協議会	会長	小林菜穂子																																																														
蒲郡市小中学校PTA連絡協議会	副会長	菰田	寛子																																																													
名古屋産業大学	客員教授	和泉	潤																																																													
蒲郡市	副市長	井澤	勝明																																																													
企画部	部長	飯島	伸幸																																																													
企画政策課	課長	牧原	英治																																																													
企画政策課	係長	小山	道德																																																													
企画政策課	主事	杉浦	太律																																																													
企画政策課	主事	青木	佑紀																																																													
議 題	平成30年度事業の実施状況について 総合戦略重要業績評価指標（KPI）進捗状況について																																																															
会議資料	資料1	平成30年度地方創生推進交付金事業実施状況について																																																														
	資料2	平成30年度新規事業の実施状況について																																																														
	資料3	総合戦略重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について																																																														
	資料4	平成30年度蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書																																																														
会議内容	1 平成30年度事業の実施状況について 【事務局説明】 平成30年度地方創生推進交付金事業、平成30年度新規事業の実施状況について説明 【質疑応答】 <産業活性化推進事業について> ・産業力向上事業において市と連携して創業支援を目的としたコワーキング EGG を開設した。昨年度の12月から3月までの月平均の利用が76件、今年度は9月末で月平均44件となっている。コンスタントに利用していただいているが、知名度を向上させたいことからフリーペーパーに記事を掲載するなど周知を行なっている。 ・プレミアム商品券事業について、10月24日時点での換金率は89.5%となっている。今回で商品券事業は4回目になるが、過去3回と比較すると換金の度合いは緩やかである。11月の換金をもって事業が終了となる。																																																															

・海外販路拡大事業について蒲郡信用金庫においても東三河１２社の出展支援をした。会期中には文部科学大臣がブースに立ち寄っていただき、非常に盛況であった。

＜大型クルーズ客船の寄港について＞

・クルーズ船で蒲郡に来られたお客さんはどのぐらいの間にどのようなことをするのか。

(事務局)

午前７時に入航し、午後４時に出港する予定である。滞在中、様々な楽しみ方があるが１つはバスに乗って観光地などへ行くオプションツアーがある。もう１つは蒲郡の象徴である竹島を見ていただき、周辺ではイベントを開催し蒲郡の良さを体感していただきたいと考えている。

・地域内で食事や買い物をされるのか。

(事務局)

竹島を入口として蒲郡を体感できるよう様々な場所へ誘導を行なって行きたい。

・大型クルーズ客船の客はツアーで他の地域に行ってしまうのではないのか。

(事務局)

通常のオプションツアーだと寄港地とは関係ないところに行ってしまうことがほとんどである。蒲郡市では蒲郡を楽しんでいただきたいという思いからすべてのオプションツアーにおいて蒲郡市の観光地に寄るツアーを組んでいただいている。

・クルーズ船について、外国人観光客は支払いをキャッシュレスで行なうことが通常であり、インバウンド対応していくために検討していく必要があると考える。

・近年、交通系カードは様々なところで使えるようになってきている。蒲郡市内でも使えるところが普及していくと良い。

・交通系カードの普及も検討方法の１つだと考える。様々な手段があるためどの手法が最適かを今後勉強していきたい。

・クレジットカードとデビットカードをかざすと瞬時に決済できるシステムを紹介している。中国の方はほとんどキャッシュレスだと聞いている。中国人の方が来られる場合はキャッシュレス対応できないとものを購入してもらえない。

・交通系カードは便利である。名古屋駅周辺では利用できるところが増えてきている。

＜水産物成分分析PR事業について＞

・海外バイヤーの需要として見たことがない、やったことがない体験を探している。蒲郡はまだまだ知られていないので可能性を秘めている。水産物成分分析について観光の面でも蒲郡の魚をPRしている。魚の中でも深海魚は反応が良い。

・成分分析を行なった結果だけでPRをしていくのでは不十分である。生産者もPR活動をしていく必要がある。漁業に関して個人の小売店が

	ないため売りにくくなっている。また、流通コストが高く、生産者の所得が上がらない状況になっているため、上げていく努力をしていく必要がある。今後高齢化とともに生産者も減ってくる。旅館で地元の魚を使ってもらうなど地域で消費される仕組みづくりなど今後の取り組みを考えないといけない。 ・愛知県全体の問題であるが、消費されるところはたくさんあり魚自体は売れているが魚価単価が上がらない現状がある。PR を含めて考えなければならないところである。 ・農産品についてはブランド力向上事業を交付金を活用して行なっているが水産業と関連して何か考えはあるか。 ・メヒカリもブランド化に取組み単価が上がっているが、ニギスなどの多く獲れる魚種のブランド化を図ってほしいなどの声が出てきている。良い例として鯖の缶詰は生産が追いつかないほど売れている。栄養価が高いなど付加価値を付けていかないと今後売っていくのは難しくなる。 ・築地ブランドのように蒲郡ブランドを確立することも一つの方法である。 ・アカムツは地元の旅館が扱えなくなるほど値段が上がってしまっている。単価が上がりすぎても扱いが難しくなる。 ・深海魚について中・高校生を対象に深海魚料理のアイデアコンテストを行なっている。現在集計しているところであるが、約1, 000件の応募があった。実用化・商品化できるものが出てくれば市内の小売店等にフィードバックしていきたいと考えている。 <その他> ・子育て世代包括支援センターの場所はどこを想定しているのか。(事務局) 浜町にある蒲郡市保健医療センターを想定している。児童発達支援センターについても同場所を想定している。 ・住民目線だと新聞や広報などをマメに見ていないと、蒲郡市がどのような事業を行なっているか把握できない。住民まで耳に届いていない。 ・災害関係で大学と連携することが考えられる。今年は蒲郡市内の小学校から依頼があり、協力している。産学官で連携できるとよい。 ・平成30年度の事業として避難勧告のマニュアルづくりを行なっているため、大学も入って作成できるとよいのではないかなと思う。大学からも市へ要望や連携手法について積極的に話を持っていったほうが良い。 ・国が示すマニュアルと地域が主体で考えるマニュアルでは着目点等が異なるため齟齬が生じる。地域が主体でつくることについては苦労している部分もあるかなと思う。どのようなメンバーで避難勧告のマニュアルを作成しているのか。また、マニュアルをどのように活用していくのか。今後注意深く見ていってほしい。 ・事業後分析することを重要視して実施していきたい。交付金事業は3年継続するので、効果検証をしながら事業を実施していきたい。また、市が行なっている事業に対する情報が少ないという意見を多くいただいたので、事業を実施する際には情報を発信することに力を入れて行きたい。クルーズについてはご指摘いただいた事項についてはご協力いた
--	---

	だきながら進めて行きたい。ダイヤモンド・プリンセス側からは2019年、2020年にはいい話をいただけそうである。引き続きクルーズ振興には力を入れて行きたい。 2 総合戦略重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について 【事務局説明】 総合戦略重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について説明 【質疑応答】 ・安心して住みやすいまちづくりの KPI である市民病院の地域医療指数については、平成29年度では指標の算出方法が変わったとの説明があったが、目標値も併せて変更するべきではないか。 （事務局） 市民病院とも調整し、平成31年度は新たな目標値として3.5程度が妥当であると考えている。 ・三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアムの具体的な取組を伺う。 （事務局） 愛知工科大学が中心に取り組んでおり、市内や近隣市町村の高校生などの研究発表の場を提供し、学生が企業や大学の技術に触れる機会を創出している。三河地方の企業へのインターンシップ推進に繋がるものと捉えている。 ・高校生を中心に研究発表をする機会を提供しているが、学生が本学や企業の方の研究発表を聞くことのできる機会にもなっている。今後も継続して行い、より多くの方に参加していただきたい。 ・インターンシップの受け入れを高校生に広げてはどうか。 （事務局） 記載をしているのは愛知工科大学を含めた東三河の4大学であるが、受け入れている企業は各大学で重複をしている。高校生の受け入れを行っている企業を含めても、企業数は大きく変わらない可能性も高く、地元4大学で整理をしたい。コンソーシアムはインターンシップに直接関わる事業ではないが、企業を知ってもらう機会となるため記載をしている。 ・若者の出会い・交流の場の創出について、地域への働きかけなど、参加者の募集はどのように行っているのか。 （事務局） 広報等の掲載はもちろん、平成29年度までは市内企業に出向いて案内を行っている。今年度は企業同士のマッチングにも取り組みを始めた。参加者の意見を取り入れながら改善を行っている。 ・こういった対象者が自ら応募するのはハードルが高い。気軽に参加できる仕組みがあると効果的である。 ・保育園の待機児童が0人であることは母親としてありがたい環境である。 ・放課後児童クラブの待機が86人おり、解消策を伺う。
--	---

	(事務局) 平成29年度は待機児童が出てしまった。形原北についてはこれからになるが、大塚、南部、中央小の空き教室を使用し放課後児童クラブにする対策を今年度行っている。 ・放課後児童クラブは優先的に低学年を受け入れると聞いている。待機児童は高学年か。 (事務局) 希望が多いのは低学年の児童である。児童クラブの利用は高学年の子もできる。 ・保育園の待機児童は0人とあるが、兄弟で違う保育園に入るなど、希望の保育園に入れていない現状もあるのではないかな。 (事務局) 一番近い保育園に入れないなど、希望と異なる園を利用している方がいるのは事実である。低年齢児を預けられる園が限られていることも要因となっているが、今年度3園で2歳児クラスを新設し、低年齢児の受け入れの拡大を行っている。 ・若者の地元への定着を目指し、昨年度愛知工科大学にて「あうカフェ」を実施され、商工会議所も企業への周知等協力をした。初めての試みであったが、満足度の高い取組みになったように思う。今年度は東三河広域連合の取組みとして実施される。また、豊橋商工会議所と豊橋の企業が同様に「もぐジョブ」というイベントを実施している。こちらは民間なので有料だが、そういった活動も増えている。機会が増えることは非常に良いが、参加の企業は似たような企業が見受けられるため、今後すみわけなど検討も必要かもしれない。うまく連携して進めていけたら良いと思う。安全安心なまちづくりについて、災害時に、防犯カメラを利用し映像で状況を把握できると分かりやすい。防災面で防犯カメラは利用できるか。 ・防犯カメラは災害対策で利用できるように設置されていない。 ・災害時には常に西田川と落合川の状況把握が必要になるが、災害対策本部では職員が現地まで行き確認を行っている状況であるため、遠隔で確認が行えるよう愛知県に水位計の設置を依頼しているところである。 ・対策を行う側にとっては映像で把握ができるということは重要である。順番に取り組めるとよい。 ・雨風がないときはドローンの活用も現状把握に有効的と聞く。 ・公共交通の確保について、多くの方の取組みで名鉄西尾蒲郡線の利用者は微増ではあるが増えてきている。このままモチベーションを下げずに続けていくことが大事であるが、関わってきた方たちが達成感を共有できるような機会があると良い。担い手作りにも繋がる。高齢者等の足としてコミュニティバスが必要になってくる。乗っていないと言われる方もいるが、市民の方が一緒になって交通について考える雰囲気作りが必要である。 (事務局) 形原地区であじさいくるりんバスが運行しているが、8月には、東部地区で協議会が設立した。東部地区で経路等については、地域の方が主体となって進めているところである。協議会の設立について他の
--	--

	地区でも声をかけている。 ・コミュニティバスは名鉄や JR の駅を経由しなければならない、既存のバスのルートは通れないなどの条件があり非常にルートの設定が難しい。東部地区については、市民病院の周辺は既存のバスが通っており、コミュニティバスは市民病院に立ち寄れない可能性がある。平成 28 年の検討では 100 円の利用者負担で 1,000 円の補助が必要になる試算が出たこともあり、タクシーの利用券のほうが安いといった意見が出るなど、費用対効果についても考えなければならない。一方で既存のバスは 1 時間に 1 本程度の現状で、どちらのバスも使いづらい状況になってはいけない。安城のバスのように、小さく、循環できるバスにしたほうがよいのではないか。 ・資料には形原地区のあじさいぐるりんバスの数値が記載しているが、利用者は予想よりも多く伸びている。地区の方が利用しにくいと思ったら、行政よりも前に協議会の方がバス停の変更などを検討していただいている。地区の方にとって使い勝手が良いので、また利用が増える状況になっている。行政ではなく、地区の方が熱意を持って進めていただきたい。バスを補助対象にするには、幹線の駅を経由しなければならない。また事業者が行う公共交通が効率的なものである。既存の路線バスの利用者を減らすことは、路線バス事業者への補助金の増大に繋がる恐れがある。そういった状況の中、交通空白地を埋めていかなければならないため、各所へ配慮しつつ進めていきたい。 ・セーリングの世界大会が昨年度 2 つあったが、周知が行き届いたのか検証はしたか。また、経済効果や費用対効果は。名鉄西尾蒲郡線について、西尾市と蒲郡市が補助しているが、利用が増えることで補助金が減ることはあるのか。また、利用者の増大に向けての施策を伺う。若者向けのマッチング事業も大切だが、例えば大企業を定年され技術のある方たちへの市内中小企業とのマッチングは考えているか。ニーズはないか。 (事務局) セーリング大会の周知については、広報やホームページのほかに公用車へシールを貼って PR するなど市内でも広報に努めた。周知不足の意見については今後のイベント等に改善しいかしていく。経済効果については、数字を持っていないためお伝えできない。 一定期間は市内に滞在されるため、旅館等の利用があったことは間違いない。 ・ワールドカップの事務局は JTB を通じ豊橋を中心に洋室を押さえたと聞く。選手で 300 人ほどであった。地元の関心については、セーリングは地元の方など観客が見にくい競技であるが、さらに期間中台風のため天候が悪かったことも影響しているのではないか。ヨットハーバーは 13 億かけ改修したので、今後も世界大会が呼べる施設となった。インカレの全国大会も決まっており、国内の関係者は洋室に限らないため、市内への滞在も期待できる。 ・海外の方は市外に流れたのか。 ・クラシックホテルやビジネスホテルなど洋室は入ったが、それだけで
--	---

	は洋室が足りないため豊橋等の洋室のホテルが利用されたと聞く。また周知について、ワールドカップは、ワールドカップ事務局から愛知県まで情報が降りてくるのが非常に遅かった現状がある。 ・名鉄に関して、西尾市が1億5千万、本市が1億補助金を毎年出し、平成32年度までは運行が決まっている。しかし、西尾蒲郡線は補助金を入れても赤字が7億円あり、利用者が多少増えても赤字は解消されない現状がある。西尾市と蒲郡市で設立した対策協議会では、観光客対象に利用促進を進めていこうという方針を出している。昨年度では、名鉄を利用したボートレース蒲郡への来場者へは金券をプレゼントする事業を行い、蒲郡競艇場前駅の利用者増大に繋がった。今年度は、名鉄の旅行商品とタイアップし、名鉄を利用した西浦温泉や形原温泉の利用者へは特典をつける事業を10月から開始している。 (事務局) 定年された方の中小企業へのマッチングについて、そういったご意見をいただいたということで今後必要に応じ検討していく。 ・観光入込客数については、必ずしも宿泊数と比例していない。宿泊観光客数については、国内の宿泊観光客数については人口減少の中、減少は避けられない。外国人観光客数の増加を目指すとしても、宿泊観光客数の目標についてはそれを加味した目標設定にするべき。 ・企業向けのスキルアップを請け負う企業から、企業の社員のスキルアップのために大学の技術が使えないかと相談があった。直接大学に相談するのは難しいと考えている企業もあるようで、そういった人材育成等の相談窓口が行政にあればよい。 ・観光商工課が所管であるが、そういった相談は現在無いようである。そういった課題は中小企業で抱えているかもしれないため商工会議所と連携して進めたい。 ・東三河の商工会議所で、蒲郡市は健康推進を担当し、人材育成は豊川商工会議所が主に担当している。スキルアップのための企業向けのプログラムは数十あり、企業へも会報誌で周知をしている。 ・この戦略と施策は、このまま人口が減少すると現在の約8万人から5万3千人ほどに減少してしまうという予測の中、なんとか6万人程度に維持することを目標にした人口計画をもとにしている。その中で、子育て支援が一番大事であると判断し、取り組んでいるが、出生数は500人程度に留まっているという現状がある。来年の4月1日からは保健センターにて子育て世代包括支援センターと児童発達支援センターが開設をする。母親だけでなく、市役所も一緒に子どもたちを育てていくというメッセージを伝えていかなければならないと考えている。 3 その他 ヒアリングシートについて、意見があれば後日記載の上、提出いただく旨説明
--	---